

# 財政健全化判断指標

## 財政健全化判断指標とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)に基づき算出する健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)に、公営企業(下水道事業)の資金不足比率をあわせた5つの指標をいう。

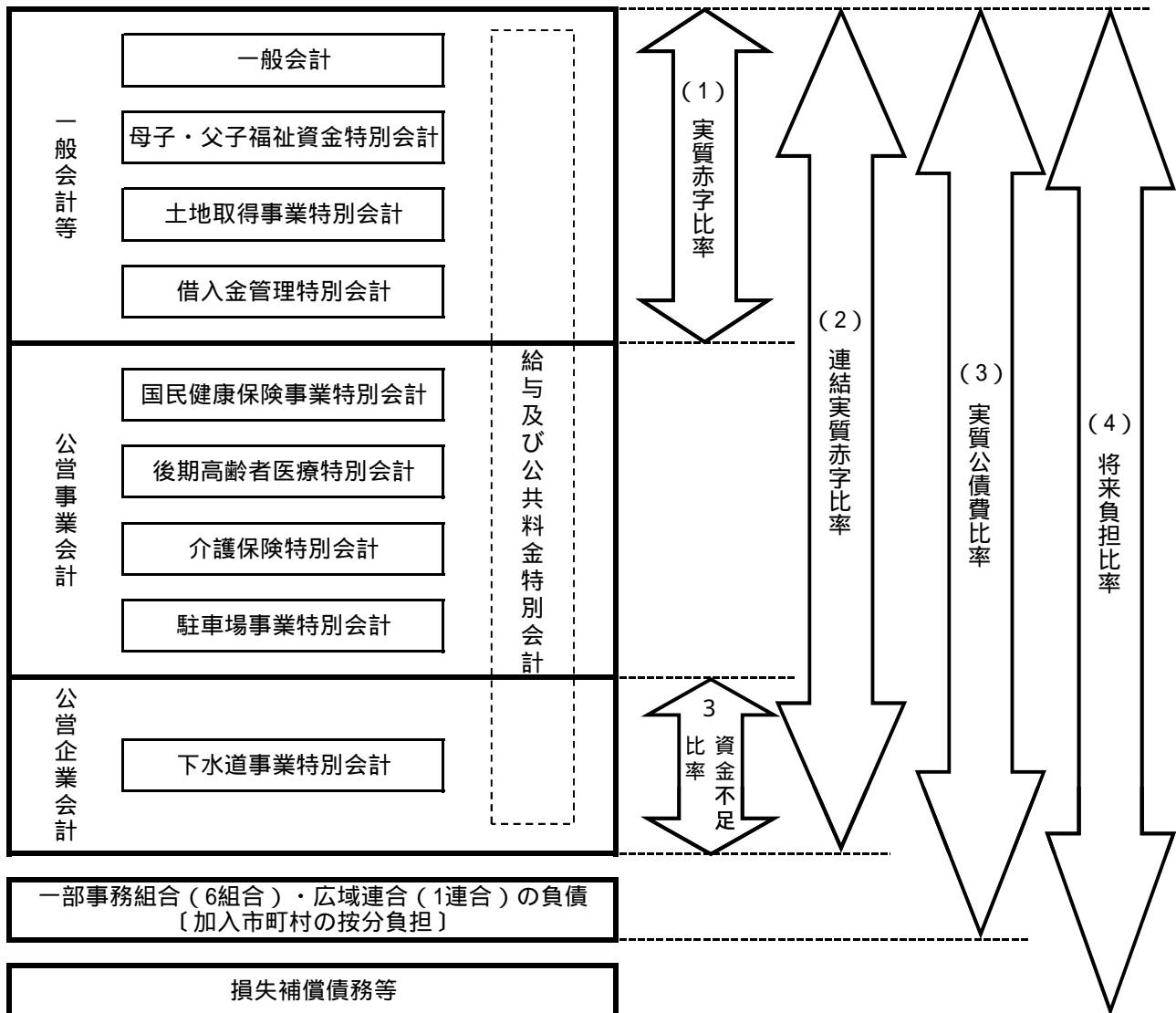
健全化法は、地方公共団体の財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的として、平成21年4月から本格施行されたもので、ここに定められた基準を超えると、国から以下の計画の策定が義務づけられ、自主的な改善努力による、財政の早期健全化を図らなければならない。

- ・「財政健全化計画」(早期健全化基準を超える場合)若しくは「財政再生計画」(財政再生基準を超える場合)
- ・「経営健全化計画(公営企業会計)」(経営健全化基準を超える場合)

健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化法に基づき議会への報告及び公表が義務づけられている。

## 【財政健全化判断指標】

### 1 対象とする会計



### 2 健全化判断比率

区 分		28年度	27年度	早期健全化基準 a	財政再生基準 b	
健全化判断比率	再生判断比率	(1) 実質赤字比率	-%	-%	11.25%	20%
		(2) 連結実質赤字比率	-%	-%	16.25%	30%
		(3) 実質公債費比率 (3か年平均)	-0.6%	-0.5%	25%	35%
		(4) 将来負担比率	-%	-%	350%	
3 資金不足比率 (下水道事業)		-%	-%	経営健全化基準 20% c		

- a 財政健全化計画を定めなければならない基準
- b 財政再生計画を定めなければならない基準
- c 経営健全化計画を定めなければならない基準

算式の[ ]数値は、本市の28年度決算数値  
単位は千円

( 1 ) 実質赤字比率 ( 一般会計等 )

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。  
実質赤字とは、形式収支 ( 歳入 - 歳出 ) から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の場合をいう。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\begin{matrix} [0] & & [0] & & [0] \\ \text{繰上充用額}^2 & + & (\text{支払繰延額}^3 & + & \text{事業繰越額}^4) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模}^5 \\ [108,160,487] \end{matrix}}$$

[-%] 1

1	計算結果が0%以下のときは-%
2 繰上充用額	歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充てた額
3 支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
4 事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
5 標準財政規模	自治体の一般財源の標準的な大きさを示したもの。普通交付税の算定に用いる市税収入額、地方譲与税及び利子割などの各種交付金に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた額

( 2 ) 連結実質赤字比率 ( 全会計 )

公営企業や国民健康保険事業などの公営事業を含めたすべての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\begin{matrix} [0] & & [0] & & [4,626,103] & & [85,564] \\ \text{実質赤字を} & & \text{資金不足を} & & \text{実質黒字を} & & \text{資金剰余を} \\ \text{生じた会計の} & + & \text{生じた公営} & & \text{生じた会計の} & + & \text{生じた公営} \\ \text{実質赤字の} & & \text{企業会計の} & & \text{実質黒字の} & & \text{企業会計の} \\ \text{合計額} & & \text{資金不足額} & & \text{合計額} & & \text{資金剰余額} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} \\ [108,160,487] \end{matrix}}$$

[-%] 1

## (全会計の実質収支額)

(単位 千円)

区	分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C ( - B )	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C - D
一般会計等	一般会計	196,033,557	194,045,625	1,987,932	11,936	1,975,996
	母子・父子福祉資金特別会計	135,028	134,346	682		682
	土地取得事業特別会計	80,292	80,292	0		0
	借入金管理特別会計	34,565,183	34,565,183	0		0
	計	230,814,060	228,825,446	1,988,614	11,936	1,976,678
公営事業計	国民健康保険事業特別会計	70,580,844	69,094,218	1,486,626		1,486,626
	後期高齢者医療特別会計	11,915,804	11,891,221	24,583		24,583
	介護保険特別会計	38,412,828	37,274,612	1,138,216		1,138,216
	駐車場事業特別会計	997,526	997,526	0		0
	給与及び公共料金特別会計	32,468,164	32,468,164	0		0
	計	154,375,166	151,725,741	2,649,425	0	2,649,425

(単位 千円)

区	分	歳入総額 A	歳出総額 B	資金不足・ 剰余額 C ( - B )	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C - D
公営企業計	下水道事業特別会計	14,714,785	14,629,221	85,564		85,564

(単位 千円)

区	分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C ( - B )	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C - D
全	会 計	399,904,011	395,180,408	4,723,603	11,936	4,711,667

( 3 ) 実質公債費比率

一般会計等が1会計年度に負担した元利償還金及び準元利償還金の一般財源額の標準財政規模に対する比率。

この比率が、18%を超えると起債許可団体になり、35%を超えると災害復旧事業等を除き起債が制限される。

算式

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{[12,664,964] \text{ (市債の元利償還金)} + [5,517,353] \text{ (準元利償還金)} - ([6,671,195] \text{ (特定財源)} + [11,966,562] \text{ (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)})}{[108,160,487] \text{ (標準財政規模)} - [11,966,562] \text{ (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

[ -0.47346% ]

6 準元利償還金	満期一括償還市債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額
	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、市債の償還の財源に充当されたと認められるもの
	一部事務組合等への負担金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充当されたと認められるもの
	大規模な住宅建設に関連して地方公共団体に代わって都市再生機構等が行った公共施設等の建設及び総合体育館の建設に係る割賦支払いのため設定した債務負担行為等に基づく支出額
	一時借入金の利子
7 特定財源	国・都からの支出金
	貸付金の財源として発行した市債に係る貸付金の元利償還金
	市営住宅建設事業の財源として発行された市債償還額に充当された市営住宅使用料
	都市計画事業の財源として発行された市債償還額に充当された都市計画税
	その他の特定財源

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{[-1.11465\%] \text{ (26年度)} + [-0.47115\%] \text{ (27年度)} + [-0.47346\%] \text{ (28年度)}}{3}$$

[ -0.6% ] 8

8	3か年平均の算出方法は、年度ごとに四捨五入をせず、計算結果そのままを3か年加え、3か年で除し、小数第1位未満を切捨てる。
---	--

## (実質公債費比率の内訳)

(単位 千円)

区 分		28年度	27年度	26年度
市債の 元利償還金 A	公 債 費	12,664,964	12,705,970	13,232,363
6 準元利償還金 B	満期一括償還に係る公債費	0	0	0
	特別会計への繰出金 (下水道と駐車場の公債費充当分)	4,053,386	4,262,945	4,178,595
	一部事務組合負担金 (東京たま広域資源循環組合、多摩 ニュータウン環境組合、南多摩斎場 組合の公債費負担分)	407,297	466,867	520,674
	公債費に準ずる債務負担行為 (ニュータウン学校施設取得・総合 体育館整備)	1,056,557	1,056,117	980,735
	一時借入金利子 (起債前貸しに伴う利子)	113	0	315
	準元利償還金 計	5,517,353	5,785,929	5,680,319
7 特 定 財 源 C	国都支出金 (東京都多摩ニュータウン関連公益 施設整備費償還費補助金)	1,487,011	1,487,011	1,487,403
	貸付金償還金	0	0	0
	市営住宅使用料	134,172	141,952	138,668
	都市計画税	5,050,012	5,522,926	5,587,465
	その他の特定財源	0	0	0
	特定財源 計	6,671,195	7,151,889	7,213,536
元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額 D		11,966,562	11,792,529	12,719,225
標 準 財 政 規 模 E		108,160,487	107,837,314	104,234,770
実質公債費比率(単年度) F {(A+B)-(C+D)} / (E-D) × 100		-0.47346%	-0.47115%	-1.11465%
実質公債費比率(3か年平均) <sup>8</sup>		-0.6%	-0.5%	-0.3%

注 区分欄の( )は、本市の28年度決算内容





(将来負担比率の内訳)

(単位 千円)

区	分	28年度	27年度	増減額
9 将来負担額 A	一般会計等市債現在高	130,233,796	129,650,113	583,683
	公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出 予定額(ニュータウン学校施設取得・総合 体育館等整備)	10,742,387	11,376,098	633,711
	特別会計への繰出見込額 (下水道と駐車場の償還見込額)	33,452,257	35,497,541	2,045,284
	一部事務組合等負担見込額 (東京たま広域資源循環組合、多摩ニュー タウン環境組合、南多摩斎場組合の償還見 込額)	768,070	1,077,356	309,286
	退職手当負担見込額 (2,673人分)	24,055,801	24,856,233	800,432
	損失補償等による負担見込額	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0
	一部事務組合等連結実質赤字額	0	0	0
	将来負担額 計	199,252,311	202,457,341	3,205,030
10 充 当 可 能 額 金 B	財政調整基金、減債基金等	26,196,751	23,468,077	2,728,674
11 特 定 財 源 額 C	国都支出金 (東京都多摩ニュータウン関連公益施設整 備償還費補助金)	7,747,404	9,591,872	1,844,468
	貸付金償還金 (多摩都市モノレール貸付金償還金)	68,279	68,279	0
	市営住宅使用料	1,618,179	1,733,382	115,203
	都市計画税	37,466,783	38,085,361	618,578
	その他の特定財源	0	0	0
	特定財源見込額 計	46,900,645	49,478,894	2,578,249
市債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 D		126,246,477	129,654,742	3,408,265
標準財政規模 E		108,160,487	107,837,314	323,173
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 F		11,966,562	11,792,529	174,033
将来負担比率 { A - ( B + C + D ) } / ( E - F ) × 100		1 -%	- %	-

注 区分欄の( )は、本市の28年度決算内容

### 3 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。  
本市では、下水道事業特別会計が該当する。

算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}^{12}}{\text{事業の規模}^{14}}$$

[ 0 ]

[8,907,456]

14

[-%] 1

12 資金の不足額	(線充用額 + 支払線延額・事業線越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に 充当するために起こした市債現在高) - 解消可能資金不足額 13
13 解消可能 資金不足額	事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の 事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額
14 事業の規模	営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額